

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2007年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院		法学研究科	政治学専攻
指導教員	所属・職名		氏名	
	法学部・教授		李 鍾元 印	
自然・人文の別	自然	・ <input type="checkbox"/> 人文	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題名	アメリカの配慮と抑制の中での「大陸反攻」の追求 — 戦後米華関係の形成と矛盾 —			
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名	
	立教大学大学院法学研究科政治学専攻課程博士後期課程6年		石川 誠人 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名	
	立教大学大学院法学研究科政治学専攻課程博士後期課程6年		石川 誠人	
研究期間	2007 年度			
研究経費	200 千円			

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、台湾移転以降の国府（中華民国政府、略称「華」）が1962年に「大陸反攻」を試みるに至る過程を考察した。具体的には、4つのテーマを扱った。第1にアメリカの信頼性が動揺したために生じた1961年中国国連代表権問題での米華間の確執とその妥協、第2に1960年前後に国府が雲南省に対して計画していた反攻計画の立案から挫折に至る過程とアメリカのこれへの関与、第3に国府の太平洋集団的安全保障体制の構想とこれに対するアメリカの対応、第4に国府軍事費上限設定の合意に至るまでの米華それぞれの政策決定過程と米華間の交渉過程である。以上の考察において、米華双方の公開政府文書を利用した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[米台関係] [蒋介石] [大陸反攻]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度の研究成果としてまず挙げられるのは、SFRを利用して2007年8月から9月にかけて30日間台湾に滞在し、資料収集を行ったことである。収集した資料は、中央研究院近代史研究所档案館においては外交部档案、王叔銘將軍日記と李国鼎档案、国史館においては蔣経国総統文物資料と蔣中正特交档案である。その他に、国家図書館と国立政治大学において本研究関連文献の複写を行った。

これら収集した資料のうち、2007年5月になり公開が開始された中央研究院近代史研究所档案館所蔵外交部档案は、当初の研究計画では収集対象にはしていなかったが、本研究に大きく関わることから当初の予定を変更し、夏季の資料収集はこちらに重点を置いた。また、同じく中央研究院所蔵の王叔銘將軍日記は、以前は複写不可であったが、複写することが可能になっていたため、こちらも予定を変更して1956年から1963年までの8年分の日記を看破し、必要部分を複写してきた。さらに国史館では、ここ2年半デジタル化のために非公開になっていた蔣経国総統文物資料を収集した。蔣経国総統文物資料は正式には公開が公表されているわけではないが、国史館に問い合わせた結果部分的に公開してもらうことができた。蔣経国文物資料は、蔣経国は総統に着任する以前は特務を掌握していたことから、本档案は国府の政策決定過程の核心部分を知るうえで最も重要な史料の一つと言えるので、こちらも予定を変更して国史館での作業は本档案の収集に集中することにした。

その他、日本においてもインターネット上で入手可能な国史館所蔵陳誠副総統档案石叟叢書やアメリカのConfidential U.S. State Department, Central Filesシリーズなどのマイクロフィルム資料を入手した。

以上に挙げた資料は、本年行った以下に述べる研究テーマと次のような関連がある。

(1) 国府の雲南省反攻拠点化計画

本テーマに関する研究は、昨年度までに、国防部史政編訳局所蔵国防部档案、国史館所蔵の外交部档案や蔣中正総統档案籌筆、さらにアメリカの公開外交文書集を利用して、全体像をほぼ完成させていた。しかし、国史館所蔵の外交部档案よりもかなり機微な部分に触れる資料が多い中央研究院近代史研究所所蔵の外交部档案が昨年5月に公開されたため、本テーマの研究をより精緻化するためにこの档案のうち本研究に関連する部分を収集した。また、当時参謀総長であった王叔銘の日記は当時の国府の「大陸反攻」構想について詳細に記録しているため、本研究において多用した。このほか、購入あるいは複写を通じて入手した文献、特にオーラルヒストリーや回顧録も多く利用している。

(2) アメリカの信頼性のゆらぎと国府の太平洋集团的安全保障体制の追求

本テーマは先行研究が皆無であり、資料収集に際して困難が多かった。しかし、石叟叢書、中央研究院所蔵外交部档案、王叔銘將軍日記やアメリカのマイクロフィルム資料を利用して研究の概要を作ることができた。ただし、国府の政策決定過程や米華間の相互作用をある程度明らかにできたものの、やはり未だ資料不足の感は否めず、特にアメリカの政策決定については解明できていない。

(3) 国府軍事費上限設定の米華間合意

本テーマに関しては、国府が軍事費上限設定に合意するに至るまでの政策決定過程を考察することができる、経済官僚の李国鼎個人档案を閲覧、複写した。本テーマの考察を進める上では、このほかに経済官僚を率いていた陳誠の石叟叢書が不可欠であるが、こちら必要部分は全てダウンロードを済ませている。時間の関係上、本テーマの研究を本年度中に進めることはできなかったが、本研究の考察を進める上で必要な資料は揃えることができた。アメリカ側の資料は主に公開外交文書集に依拠する予定である。

研究成果の概要 つづき

以上の資料収集を通して挙げた本年度の研究成果は以下のとおりである。

I 1961年中国国連代表権問題における米華関係

本テーマについての資料収集は主に昨年度行った。本年度は、本テーマを論文にして『中国研究月報』に投稿した。審査の結果採用され、「信頼性の危機と維持—1961年中国国連代表権問題をめぐる米華関係」として『中国研究月報』第61巻第12号(2007年12月)に掲載された。本論文では、1961年の中国国連代表権問題において、アメリカの信頼性に対して国府が疑いを持ったこと、最終的には情報系統のチャンネルを通じて米華が妥協することによってアメリカの信頼性が保たれたことを明らかにした。

II 国府の雲南省反攻拠点化計画

本テーマも昨年度から継続して行った研究である。まず、昨年度収集した資料を利用して、2007年6月に日本台湾学会第9回学術大第7会分科会において「雲南省反攻拠点化計画の構想と挫折—アメリカの許容下での『大陸反攻』の追求」と題して報告を行った。その後、本報告での議論を基に夏季の台湾での資料収集の成果を含めて論文としてまとめ、『日本台湾学会報』に投稿した。こちらも審査の結果採用され、「アメリカの許容下での『大陸反攻』の追求—雲南省反攻拠点化計画の構想と挫折」として『日本台湾学会報』第10号(2008年5月刊行予定)に掲載される予定である。本研究では、アメリカは国府に一定程度「大陸反攻」を追求する余地を与えていたこと、国府はこの余地に「大陸反攻」の希望を見出し反攻作戦を計画していたこと、しかしアメリカは自身の許容範囲を超える国府の「大陸反攻」に向けた活動は制止していたことを明らかにした。

III アメリカの信頼性のゆらぎと国府の太平洋集団的安全保障体制の追求

本テーマは今年度に取り組み始めた。主要な資料は石叟叢書、中央研究院近代史研究所档案館所蔵外交部档案、アメリカの外交文書関連のマイクロフィルムを利用している。本テーマに関してはまだ文章化していないが、来年度前半には論文として発表する予定である。本研究で明らかにすることは、国府はケネディ政権が対中・対華政策を変更することを恐れ、太平洋集団安全保障体制を築くことで東アジア反共諸国の結束を図り、ケネディ政権に反共政策を堅持させようとしたこと、アメリカは国府の提案に興味を示さずむしろ東南アジア連合のような経済・文化的交流を主とする地域主義を奨励したこと、国府は太平洋集団安全保障体制の構築に失敗したことにより単独での「大陸反攻」を模索するようになったことである。

IV 国府軍事費上限設定の米華間合意

本テーマはすでに修士論文において扱ったテーマである。しかし、修士論文においてはアメリカ資料にのみ依拠しており、国府が「十九項目財政・経済改革措置」を制定する際に軍事費上限設定というアメリカの要求に同意するに至る政策決定過程を明らかにしてはいなかった。そこで李国鼎档案と石叟叢書のうち関連する部分の資料を収集した。本テーマに関しては研究の真直度はまだ低い、資料収集は全て終わらせている。

以上

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 「信頼性の危機と維持—1961年中国国連代表権問題をめぐる米華関係」(『中国研究月報』第61巻第12号(通号第718号)、2007年12月、21-33頁)

「アメリカの許容下での『大陸反攻』の追求—雲南省反攻拠点化計画の構想と挫折」(『日本台湾学会報』第10号、2008年5月刊行予定)

④ 「雲南省反攻拠点化計画の構想と挫折—アメリカの許容下での『大陸反攻』」(日本台湾学会第9回学術大第7会分科会報告、2007年6月2日、於アジア経済研究所)

「第16回近現代東北アジア地域史研究会大会報告 米華関係における『大陸反攻』(1958～1962年)」(『近現代東北アジア地域史研究会 NEWS LETTER』第19号、2007年12月、125～127頁)